



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月22日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年2月16日～平成24年5月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	24,141	△3.1	162	△46.2	243	△37.0	364	—
24年2月期第1四半期	24,917	4.2	302	—	385	—	△196	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 371百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	32.17	—
24年2月期第1四半期	△17.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	42,581	10,584	24.6
24年2月期	41,664	10,326	24.5

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 10,468百万円 24年2月期 10,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	0.7	650	△17.1	800	△17.9	410	—	36.18
通期	105,300	3.0	1,880	11.6	2,210	12.7	760	311.3	67.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	11,332,206 株	24年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	1,061 株	24年2月期	1,061 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	11,331,145 株	24年2月期1Q	11,331,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復基調がみられたものの、欧州の財政・通貨危機や国内の電力供給不足の不安など、景気と個人消費の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、固定客づくり、プライベート・ブランド商品への取り組み強化）と調剤事業の強化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、連結子会社が2店舗の改装を実施したほか、当社が15店舗・連結子会社が4店舗の合計19店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に継続して取り組むほか、店舗特性・顧客ニーズに合わせた販促手法の再構築などを行ってまいりました。

さらに、関西地区における調剤事業の強化及び地域に密着した「かかりつけ薬局」の拡充の観点から有限会社大賀薬局の調剤薬局事業の譲受を行いました。

売上高につきましては、調剤部門の売上伸びはあったものの、前年の東日本大震災の影響による特需の反動に加え、花粉の飛散量が前年から減少したことにより花粉対策品も低調に推移いたしました。

利益面につきましては、粗利率改善並びにコストコントロールに努めた結果、当社並びに連結子会社いずれも、粗利率は前年同期に比べ改善し、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、売上高の減少を補うには至りませんでした。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成24年4月の中河原店（大阪府茨木市）を含め大阪府2店舗・兵庫県1店舗の合計3店舗を出店する一方、F C店1店舗を閉店いたしました。また、同年5月に有限会社大賀薬局から調剤薬局3店舗の譲受を行いました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計320店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	192 (20)	73 (6)	265 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	48 (3) (20)	4 (-) (-)	52 (3) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	1 (1)
F C店	2	-	2
合計	243	77	320

この結果、小売事業の売上高は、240億11百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ソシオンヘルスマネージメントが、在宅医療サポート&マネージメント事業を中心に事業拡大を目指しており、堅調に推移いたしました。

また、卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の影響を受けました。

この結果、その他の売上高は、1億30百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高241億41百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益1億62百万円（同46.2%減）、経常利益は2億43百万円（同37.0%減）、四半期純利益は3億64百万円（前年同期は四半期純損失1億96百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し、425億81百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加し、319億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、105億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成24年4月2日に発表した平成25年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505	5,534
受取手形及び売掛金	1,943	1,763
たな卸資産	11,582	12,445
その他	2,374	2,336
流動資産合計	21,405	22,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,290	6,358
その他（純額）	1,747	1,788
有形固定資産合計	8,037	8,147
無形固定資産		
のれん	2,276	2,166
その他	581	570
無形固定資産合計	2,857	2,737
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,046	4,079
その他	5,708	5,931
貸倒引当金	△392	△393
投資その他の資産合計	9,363	9,617
固定資産合計	20,258	20,502
資産合計	41,664	42,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	13,382
短期借入金	5,133	5,777
未払法人税等	972	239
賞与引当金	336	668
ポイント引当金	24	21
店舗閉鎖損失引当金	—	0
その他	2,155	2,240
流動負債合計	21,816	22,329
固定負債		
長期借入金	7,504	7,670
退職給付引当金	137	140
資産除去債務	983	997
その他	895	858
固定負債合計	9,520	9,667
負債合計	31,337	31,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,733	3,984
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,193	10,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	23	24
少数株主持分	109	115
純資産合計	10,326	10,584
負債純資産合計	41,664	42,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)
売上高	24,917	24,141
売上原価	18,288	17,679
売上総利益	6,629	6,462
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,339	2,378
賞与引当金繰入額	334	330
賃借料	1,407	1,367
その他	2,245	2,223
販売費及び一般管理費合計	6,326	6,299
営業利益	302	162
営業外収益		
受取情報処理料	95	90
受取賃貸料	72	71
その他	63	64
営業外収益合計	231	226
営業外費用		
支払利息	47	43
賃貸費用	70	68
その他	31	35
営業外費用合計	148	146
経常利益	385	243
特別利益		
固定資産売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	—
その他	0	0
特別損失合計	595	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△205	241
法人税、住民税及び事業税	307	216
法人税等調整額	△322	△346
法人税等合計	△14	△129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191	371
少数株主利益	5	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△196	364

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△191	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	△5	0
四半期包括利益	△196	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201	364
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,796	120	24,917	—	24,917
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	109	109	△109	—
計	24,796	229	25,026	△109	24,917
セグメント利益	381	16	397	△94	302

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去12百万円及びのれんの償却額△108百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,011	130	24,141	—	24,141
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	167	167	△167	—
計	24,011	297	24,308	△167	24,141
セグメント利益	264	24	289	△126	162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△126百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額△123百万円、及び営業権の償却額△4百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	24,011	△3.2
その他 (百万円)	130	8.3
合計 (百万円)	24,141	△3.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)			
	売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)	
商品売上高	医薬品	4,691	△5.6	19.5
	健康食品	1,090	△4.6	4.5
	化粧品	6,120	△1.0	25.5
	育児用品	695	△22.7	2.9
	雑貨等	9,521	△4.1	39.7
	計	22,119	△4.3	92.1
調剤売上高	1,813	13.8	7.6	
その他	77	△2.2	0.3	
合計	24,011	△3.2	100.0	

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。